

事務事業名	業務系システム改修事業(マイナンバー制度対応)		所属部局	総務部	単位番号	2014- 900119				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	管財契約課	課長名	樋川 純一				
			所属担当	情報システム担当	担当者名	山口 一樹				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	09	030	18
施策	体系	02 行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 26 ~ 30 年度)	法令根拠	行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成27年度から実施されるマイナンバー制度に対応するため、業務系システム改修を行う。		事業費の主な内訳(26年度 決算見込)							
	平成26年度 システム調達・システム改修 平成27年度 システム改修・システムテスト 平成28年度 運用開始		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
			委託料	18,507						
		負担金、補助及び交付金	981							
					計	19,488				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 業務系システムの住民基本台帳、地方税務、統合利用連携サービスシステムの改修を行う。総務省からの補助金有り。 27年度活動予定 本年度、次期業務系システムの調達を行うが、平成26年8月時点で予定されているマイナンバー制度対応は含まれている。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 委託事業数 事業 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	業務系システム	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 対象事業数 事業 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	マイナンバー制度対応に伴う業務系システムの改修を行い、法施行日までに運用が開始出来るように準備する	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 改修業務数 事業 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	業務に則したシステムの構築により安定した住民サービスを行う	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 市が行っている各種サービスの満足度 % イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円			11,781				
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			7,707				
		事業費計(A)	千円	0	0	19,488	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			3				
		延べ業務時間	時間			100				
		人件費計(B)	千円	0	0	455	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	19,943	0	0	0	0
	活動指標	ア	事業			1.0				
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア	事業			45.0				
		イ								
		ウ								
	成果指標	ア	事業			4.0				
		イ								
		ウ								
	上位成果指標	ア	%			45.0				
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律の公布によるもの。(平成25年5月24日成立 平成25年5月31日交付)
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	マイナンバー制度は、様々な機関に存在する個人の情報を同一人の情報である事の確認を行うための基盤である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	制度開始後には、所得紹介等はマイナンバーを提示すれば市町村へ直接照会が出来るので所得証明等を取る必要がなくなる事になるので、市民は便利になる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	制度の本格的稼働は、平成28年度の予定で本年度は一部改修のみである。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	業務系システム改修事業(マイナンバー制度対応)	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は法改正に伴う業務であり、施策に結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法対応に伴う事業であり、本市が運用する業務系システムなので市が行うものである 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法対応に伴う事業であり、業務系システムを改修する必要があるため、妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 法対応に伴う業務系システムの改修のため、成果が向上するものではない
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 マイナンバー制度対応出来なくなり、業務に支障をきたす <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 マイナンバー制度対応出来なくなり、業務に支障をきたす
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業者へ委託料の削減を求める
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託業務なので、職員の人件費は発生していない
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 法改正に伴い業務系システムの改修を行うので、一部の受益者に偏っている事はない

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	既存事業者に随意契約しなければならない業務であるので、交渉出来るのは価格しかない。 今後も事業者に対し、費用の削減を働きかける。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 経費削減を積極的に委託業者に言う																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 委託業者に、委託料の削減を依頼する	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					